

# 平成30年度 総社市総合計画審議会協議事項要旨

日時 平成30年10月29日(月)10:00~12:00

会場 総社市保健センター 1階運動指導室

## 1 市長あいさつ

今日の意味合いと今後のありかたについて、お願い、ご説明申し上げたいと思います。いわゆる総社市のバイブルである総合計画が、今、前期5年の3年目に入ろうとしています。そこで、任期2年であります審議会委員の皆様任期満了に伴い、新たにそのまま改選をさせていただいております。この総合計画は、この会議で練ってもらって、議決されたものです。総合計画が底辺にあり、市政を行っているということ。これをつくるときに、私が申し上げたのは、コンサルタント業者のものにするなどということであり、業者が考えて役人や皆さんは、異議なしというものを全国の市がつくっています。もう、なんでもいい、緑あふれるまち、のびゆく未来、こども王国、育てたい町とか、それがどこになるかがさほど問題がないパズルあわせなので、それはいかなものかということ、ガリ版で刷ったやつをホチキスでとめたものでもいい。ただ、我々がつくった痕跡を、将来を見つめてみんなで知恵を出し合ったもの、それは、ページ数は関係ない。薄っぺらいものでも、魂があるものを作ってほしいということで、これがあるわけです。

今回の大災害、死者4人、一時は高梁川の濁流に20人がのみこまれましたが、16人生還してまいりました。隣の倉敷市は52人です。間違えば、総社市で20人の死者もありえました。床上の被害は約600戸、それらの被害総額を足し合わせると、300~400億円と言う数字になります。我々はこれから、道路の損壊を直し、仮設を建て、解体や農機具補助等、総額51億円の予算を議会上程して可決成立いたしました。これから、執行していくわけであり、

ところで、総合計画を途中で見直したりすることは全国ではありません。このままで、ずっといくわけですが、これだけの被害をもたらした災害を乗り越えていくときに、これまでどおり平常時のままでいいのだろうか、ということになると思います。これから市民満足度アンケートをお示しと思いますが、これは平常時のメンタルで聞いて返ってきたものであります。これだけの災害を乗り越え、今回生きるか死ぬかをやったあと、総社市に対してどう満足していますかと聞くと、違ったアンサーが出てくるはず。従って今日の満足度報告は、そんなに意味がないと言っても過言ではないと思います。災害を経て、市民が総社市に思う思いはがらりと変わってきたと、僕は体感しています。それから、人口の動態ですが、7月6日以降、総社市はどんどん人口が増え、今、過去最高の、今まで6万8千人を超えなかった人口が、すでに、6万9,100人となって、さらに、右肩上がりとなっています。推測値ではありますが、総社市内に、真備町の方が、住所を動かさないで移住してきている方が、マンション、空き家に約1,000人いらっしゃると思います。そういう世帯の方々を、これからどうやって迎え入れていくのかということも、全く、この総合計画には入っていないわけであり、我々は、今日は皆様方に、この総合計画の一部を見直してほしい。全部を見直してほしいと言っているわけではありません。これから、本当に災害に強くて、そしていざとなったらぴったりと寄り添っていける強くて優しいまち

を作り直していかないといけないと思いますので、これから皆様方に、災害後、復興に向けてどう総合計画をチェンジしていくのか、チェンジしないでもいいと言う回答が出るかもしれませんが、そのところを見直して、考え直していただきたいと思います。やはり、伸びていく市はクイックにレスポンスしていく市であろうかと思えます。やはり今のメンタル、これからのということを私は総合計画にどう反映させていくのか。実はこの災害を乗り越えて、総社市は今、大きなチャンスを迎えていると思えます。これを市外に声高に言うわけにはいきませんが、人口が増えて産業が伸びる形を更に加速させていく大きなチャンスであると思えます。さらに、市民に寄り添う優しい市というのを作り出すチャンスでもあります。人口構造や世帯別構造がどんどん変わっていく。それを先取りした総合計画であるべきではなかろうかと思えます。少々長くなりましたが、災害を乗り越えてそれをやはりチャンスに変えていく。その気概をもっていくということが我々に与えられた使命だと思えますので、ご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

## 2 自己紹介

### 3 会長及び副会長の選任

会 長：清水 男 総社商工会議所会頭

副会長：近藤 理恵 子ども子育て会議会長

#### 【清水会長挨拶】

お忙しいところお集まりいただき誠にありがとうございます。総合計画については総社市が新市になる前から、5年ずつつくってきたものでございますが、平成7年に商工会議所で特別委員会をつくって、総合計画に提案ということがございました。その時「桃源郷構想」を出しました。この「桃源郷構想」というのは、このまちの素晴らしさと言うのは規模の大きさとか、建物、建築物のすごさとかではなく、そこに住んでいる人がいかにすばらしいか、それが市の素晴らしさである。そして移住してきた人も素晴らしい人になる。それが「桃源郷」であるというコンセプトで、いろいろ提案しました。そのときから市の職員に他の団体からも提案してきました。そして片岡市長になって特に各課が目標をつくっていく、それを積み上げていくかたちになっています。そして今回第2次総社市総合計画にありますように、3つの基本理念「困っている仲間を支えよう！」「子どもと仲間を増やそう！」「仲間と力を合わせよう！」、そして5つの目標、これについても皆様にご意見をいただきながら形になった。そして、「全国屈指の福祉文化先駆都市」というものを、福祉都市ということ、市長が非常に強く言われ、ただ、みなさんのご意見の中で、文化が入ったのは皆様のご意見が通ったということでございます。今回、第2次総合計画が3年目になります。その中で、5年先の目標が6万9千人なんですが、それを超えてしまった。みなさまのおかげで、総合計画をつくり、市も発展しているということで、本日は短い時間ではございますが、なるべく皆様全員のご意見を聞きたいと思えますので、最後に一言ずついただき、事務局も的確なご説明をお願いします。本日はよろしくお願いいたします。

#### 【近藤副会長挨拶】

総合計画では、目指す人口展望が6万9千人と書いてあって、市長の話だと6万9,100人で、超え

ているということで、今回の災害で大変なことがおこって総社市の状況も変わってきているようですので、計画についてよい議論ができればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

#### 4 協議事項

(1) 市民満足度調査結果について

【資料1, 資料2】事務局から説明

(2) 第2次総社市総合計画の評価・検証について

【資料3, 資料4, 資料5】事務局から説明

#### <各委員から意見及び感想, 事務局からの回答(抜粋)>

##### 【市民満足度調査結果について】

- ・災害後のアンケートを取り直してみる必要があるのではないか。そして、このアンケート結果と比較して、総合計画に生かせる部分を出すために、審議会がもう一度必要ではないか。(風早委員)
- ・市政への関心が下がっている。ここをしっかりと分析した方がいいのではないか。災害後のアンケートを取り直した方がいいと思う。(山本委員)
- ・アンケートの結果に特段の変化は見られないので、災害後にどうなったかは非常に思うところである。(大橋委員)
- ・総社市民が何を求めているかが明確にわかると思うので、市民の声を書ける欄を作った方がいいと思う。また、返信率が低いのなら、母数を増やせばもっと多くの声が聞けるのではないかと思う。(小坂委員)

⇒(事務局) 災害後のアンケート再調査については、前向きに検討していく。調査方法についても、市民の皆様からより具体的な議論ができるよう、依頼数を含めて再検討する。

- ・愛着度が73%は、他市や昨年度と比較して、総社市としてどう評価しているのか。(清水委員)

⇒(事務局) 40代50代の方の愛着度が77%を占め、かなり高いが、30代の方の愛着度は低く、その差は約9%である。総じて6~7割程度で、比較的高いと理解している。

《参考》岡山市市民意識調査(H29)による行政施策全般の満足度

満足 1.6% +やや満足 21.1% =22.7% (どちらともいえない 48.0%)

##### 【災害復興について】

- ・被災した地区は土地価格が下落する。真備の事業者も安全な場所へ移転したいと言っている。災害を繰り返さないようにしてほしい。(晝田委員)
- ・ボランティアや支援物資等、実際に総社市民がどう動いたかを大事にし、復興に生かしていく必要があると思う。(風早委員)

⇒(事務局) 安全安心の面で、何かあったときにもすぐに避難できる、災害が起きる前提でその被害を最小限に抑えるまちづくりを復興の中で検討したい。災害でご尽力いただいた方の動きについても検証していきたい。

- ・県立大学は、災害発生直後から、学長以下ボランティアを派遣させていただいた。今後、大学として、

子どもや高齢者のケアなど、ソフト面で研究力を生かした関わりができればと思う。また、大学入試が始まり、風評被害はないと思うが、早め早めに総社の魅力を PR して、総社が住みやすいまちだということを PR してほしい。吉備線の LRT 化や県大周辺整備事業についても今後の入学生に向けてアピールしてほしい。(吉原委員)

⇒(事務局)炊き出しや、仮設住宅等、県大の先生にも入っていただき、大変ありがたいと思っている。ぜひ協力してやっていきたい。復旧については、ビジョンの形で早めにお示しし、事業計画についても周知できるよう関係課と調整を図っていく。

・今回の災害で、障害のあるご家族やご本人は、避難しなかったと言う方が多かった。避難所のあり方や、福祉避難所への情報伝達、安否確認等、できなかった部分ではないか。市域を超えた支援についても、今後、災害時の柔軟さを整備できる場所は取組んでいただければと思う。(安部委員)

⇒(事務局)福祉避難所は準備していましたが、実際にどういった方が避難できていたかを検証する必要があると思うし、災害要援護者の方々をいかに避難させるかということが実際に避難勧告をした後の市民の動きと連動して考える必要があると思うので、整理していきたい。

・市民大学講座でアムダの菅波代表が講演された、高校生がいち早く駆けつけたこと等、総社モデルのボランティアの姿について、郷土の誇りにしてほしいと思った。市民に周知していくことが大事だと思う。(樋口委員)

⇒(事務局)今回の災害は総社市全域の被害ではなく、市街地の方に災害の実情を知っていただくかについて苦慮していたので、広報紙等でメインに取り上げたりしながら、総社モデルとして誇りをもっていきたい。

・高梁川河川敷にあるコミュニティ広場の災害復旧について、今後の検討事項として考えていかなければならない。(平松委員)

・高梁川の拡張整備事業について、利用頻度の面からぜひ検討していただきたい。山手グラウンドは崩落の危険から使用不可であるが、当面は山手グラウンドの整備から進めていただきたい。(荒木千委員)

⇒(事務局)今後の災害や、利用頻度等を踏まえて、整備の仕方や費用を検討してまいりたい。

#### 【外国人について】

・先駆的に多文化共生に取り組んできた総社市において、外国人労働者が、日本での滞在期間が長期化するにつれて、外国人の人権問題が生じている。(晝田委員)

・現在28カ国約1,300人の外国人の方が総社に居住され、真備町で被災された外国人の方も総社に来られている。外国人対策をしっかりと考えてほしい。(平松委員)

・外国人へのアンケート調査を行い、早めに政策を行ってほしい。(近藤副会長)

⇒(事務局)外国人については、国においても法律改正が検討されており、実際市長が今年度ベトナムを訪問し、外国人の支援の重要性について肌で感じておりますので、前向きに検討し取組んでまいりたい。

### 【農業について】

・耕作放棄地が年々増えていることが大きな課題となっているが、営農組合の新たな組織化を今まで以上に進めていく必要がある。地域でとれたお米をぜひふるさと納税で使っていただき、特に若い人が夢や希望がある農業になるよう、農協と行政と一緒に考えていければいいと思う。(山本委員)

⇒(事務局) 営農組合については、下原地区でそうした動きがあるように聞いているので、地域としっかり話し合っていきたい。ふるさと納税は、総務省の通達で11月1日で見直しとなるが、総社のお米の質の部分で、他地域と競い合って頑張っていきたい。

### 【交通・観光・文化について】

・吉備線のLRT化に向けて、事前に利用者数を把握しておくことが重要である。(晝田委員)

・LRT化を含めて二次交通をどうするかによって観光客の誘致につながると思う。スポーツ振興を兼ねた誘客が図れればと思う。総社の魅力は自然が第一だと思うが、無料の施設ばかりで、旅行会社にお金が回らない(経済効果なし)。(佐野委員)

⇒(事務局) LRTの3者協議の中で、利用者数を把握した上での話し合いを進めていきたい。沿線は日本遺産にも認定されているので、観光客の誘致にもつなげたい。吉備路マラソンや商工会議所主催の綱引き大会等、スポーツを兼ねた振興も連携しながら取組んでまいりたい。

・吉備路文化館の利用状況を見て、駐車場があまりにも少ないと思う。また、もっと長い時間展示できるような美術館博物館の建設を着実に進めていただきたい。(樋口委員)

⇒(事務局) 美術博物館についてはすでに検討を進めているので、引続き検討する。

### 【防犯・防災について】

・豪雨災害に際し、消防団の活動以外のこともやったつもりではあるが、満足のいく活動ができなかった。消防団員が約1,000人いるが、多いときで1日150人、平日だと30人くらいになる。平均年齢も上がり、企業のご協力もぜひお願いしたい。(荒木毅委員)

⇒(事務局) 消防団員の人数が減っていることは認識しているので、広報紙等で消防団の活躍をPRし、意欲をもった消防団員に集まっていただけのようにしたい。

・今回の災害で改めて防災の重要性を認識したので、自由枠交付金の災害防災の予算を増やしていただきたい。(平松委員)

⇒(事務局) コミュニティ協議会と防災の面でも連携して行っていきたいと思うので、予算の面でも進めていきたい。

・避難勧告、避難指示が住民に伝わっていなかったという点と、伝わっていても実際に行動に移せなかったという2つの面があると思う。こうした点を行政としてもクリアしていかなければならないと思う。また、地域の力が重要だと思うが、自主防災組織率がかなり上がっている。具体的にどういうものか教えてほしい。また、防災啓発事業の実施も年22回との確定値だが、具体的にどういうものか。市民を集めるだけでなく、実行性のある啓発事業を増やしていただきたい。(大橋委員)

⇒（事務局）今回の災害では、地域コミュニティづくり協議会へ避難の連絡を依頼したので、伝わるということについてはできたのではと思う。行動に移せたかどうかはこれから検証する必要がある。ハザードマップは、復興に向けた中で見直していきたい。自主防災組織率は、昨年度から町内会単位でカウントするようになったのでかなり上がった。防災啓発事業については、今後、より小さい単位の自主防災組織での防災訓練も必要だと思う。

#### 【教育について】

- ・市内の普通教室にはエアコンを設置していただいたが、今後、特別教室にもエアコンを設置していただければ、災害時の避難所としても有効であると思う。（南委員）
  - ・外国語活動の学習が教科化されることもあり、ALT（外国語指導補助）職員の数を維持していただきたい。また、特別支援教育やインクルーシブ教育を推進するにあたっての支援員、補助員の人材は不可欠である。教育特区のあり方と含めて充分検討していただきたい。（南委員）
  - ・複雑な家庭のお子さんに、体験活動プログラムを提案できるのではと思っている。（近藤副会長）
- ⇒（事務局）教育委員会とも連携し、次の災害に備えて、また関係各位とも連携して検討していく。

#### 【商工振興について】

- ・人口が増加し、産業が伸びるチャンスだと思う。中小企業政策と住宅政策について、総合計画の中で少し不足しているのではと思っている。創業や事業承継等、情報発信がキーとなるので、仕組みづくりが必要だと思う。（清水委員）
- ⇒（事務局）中小企業への支援は遅れているところがあるので、今年度、新たに立ち上がった企業誘致商工振興課を中心に、事業承継の問題等政策を考えていきたい。

#### 【移住について】

- ・どの年齢層の人が総社に移住して来ているのか。（近藤副会長）
- ⇒（事務局）転入された方へのアンケートによると、平成29年度834世帯のうち、20歳代が345世帯41%、30歳代27%と、子育て世代の転入が多くなっている。

#### 【総合計画審議会について】

- ・審議会に行政の両輪である議会の関係と、女性団体の関係者に参加してほしい。（吉澤委員）
  - ・総合計画の評価・検証をしていくうえで、計画をして、評価をしてでは形として残らないのではないかと。特に、2025年問題、高齢化が進み、日本の人口は減少する。（友野委員）
- ⇒（事務局）審議会委員は、規定では20人で、市長の要望で2人追加して参画いただいている。色々な方から意見を聞けるようにやり方を考えたい。また、PDCAを図った上で、総合計画に反映させ、現在人口が増えているが、ゆくゆくは減少することを見据えた上で計画を練る必要があると考えている。

### 5 閉会のあいさつ【近藤副会長】

福祉文化先駆都市というキーワードを中心に、災害への対応、そして将来を見据えながら新しい政策の展開を期待しています。今後とも、どうぞよろしく申し上げます。